

経営比較分析表（平成30年度決算）

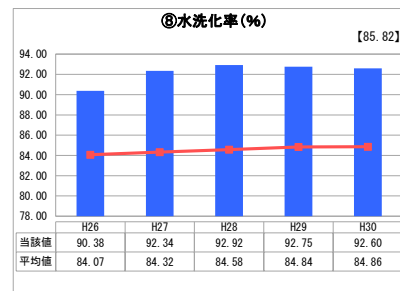
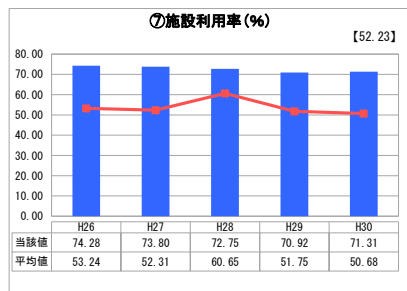
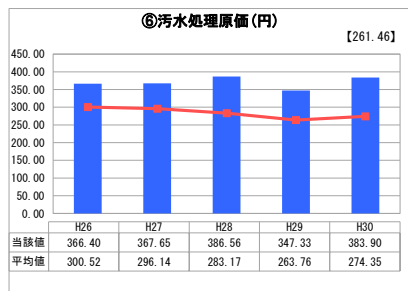
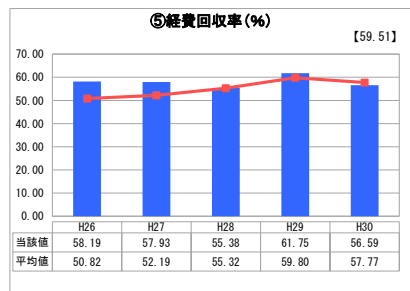
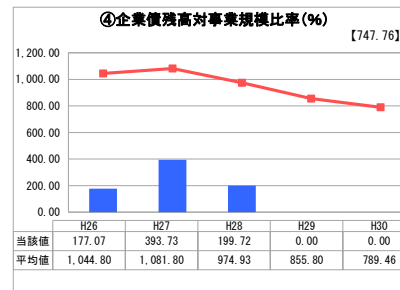
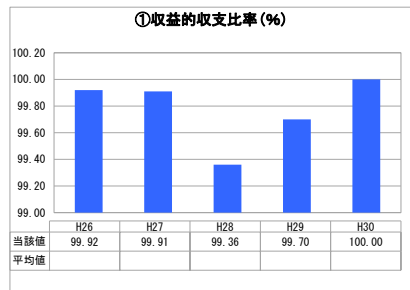
岐阜県 池田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	18.54	86.38	4,924

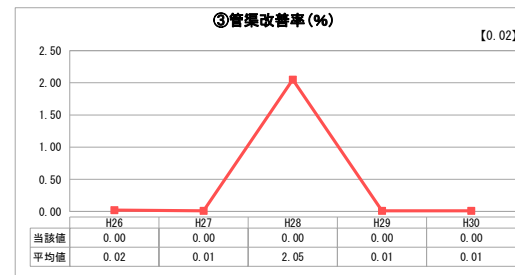
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
24,012	38.80	618.87
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,435	4.28	1,036.21

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
□	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は一般会計繰入金に依存している状況である。汚水処理原価が類似団体と比較して高い数値になっている。原因としては不明水の流入により施設内の機械設備の負担が大きくなり維持管理費が多くなっていることが考えられる。また、経費回収率を高め健全性を確保するために、接続率を向上させ料金収入を上げることが必要である。

2. 老朽化の状況について

保有する資産はそのほとんどが平成9年度から平成14年度に供用開始されたものであり、機械電気設備に関しては更新需要が集中する時期である。平成28年度に農業集落排水施設維持管理適正化事業により機能強化を図るため、平成25年度に策定した最適整備構想の見直しを行った。見直しの結果、構造物に予想したような劣化は見られなかったため事業を見送ることとした。しかし、不明水の流入により機械設備の負担が大きくなっているため、管路調査等により不明水を減少させるとともに機械設備の負担軽減を推進する必要がある。

全体総括

今後、接続率増加による料金収入の増加や、不明水対策等による汚水処理費の減少を目指すとともに、経営戦略を基に収支計画を立て、将来にわたって安定的に事業を継続出来るようにしていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。